

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

XII 政治的大衆行動と平和運動

1 第五三回メーデー

第五三回メーデーは、「働くものの団結で、生活と権利、平和を守ろう」のシンボル・スローガンのもと、中央メーデー会場の三〇万人(主催者側発表、以下同じ)をはじめ、全国一二二四会場に約四〇〇万人が参加して開かれた。

中央メーデーでは、豎山中立労連議長の開会挨拶、宇佐美同盟会長の議長団挨拶につづいて、主催者七団体を代表して榎枝総評議長が挨拶をおこなった。この中で榎枝議長は、「春闘はヤマ場を越したとはいえ、地場・中小組合ではまだ激しい闘いがつづいている」と指摘。さらに、自民党、政府、財界、官僚が一体となって賃金抑制、大企業優先の政策を進めようとするのに反対し、「労働組合が統一して要求実現に向かおう」とよびかけ、「核兵器廃絶、完全軍縮のために奮起し、闘いつづけよう」と訴えた。

このあと、来賓として参加した社会党・飛鳥田、公明党・竹入、民社党・佐々木、共産党・宮本、社民連・田の各政党党首と生協連の中林会長が祝辞をのべた。集会最後に、「メーデーを国民の祝日に」という特別決議と「メーデー宣言」が採択され、六コースに分かれて参加者のデモ行進がおこなわれた。

なお、統一集会が開かれたのは、東京、福島、群馬、栃木、埼玉、神奈川、新潟、富山、石川、福井、愛知、三重、滋賀、奈良、和歌山、兵庫、広島、香川、高知の計一九都県で、昨年より福島、香川の両県が増え、史上最高となった。

【メイン・スローガン】

憲法改悪を阻止し、核兵器完全禁止・全面軍縮の実現、一兆円減税の実施、国民生活の向上、内需拡大・福祉優先への経済転換、すべての労働者の雇用と生活の保障、公平な社会の確立のため、国民各層との提携を強め、労働戦線統一を実現させ、反動保守政治体制を打破し、政治の革新をかちとろう。

【第五三回中央メーデー宣言(要旨)】

われわれは、内外のきびしい情勢のもとで生活と権利を守る多くの課題に立ち向うあらたな決意をこめて、一九八二年メーデーに結集した。

いま、わが国経済は、消費の停滞からくる内需不振と、外には貿易摩擦が激しくなりつつある。消費の停滞は経済成長をも大きく制約しており、それが生活を圧迫し、失業や雇用不安を増大させている。このような矛盾の解決のためには、実質所得を引上げ、個人消費を中心に積極的な内需拡大をはかり、それを通じて貿易摩擦の解消に努めることである。

にもかかわらず鈴木内閣は、国民の熱烈な要求である大型減税の、五七年度当初予算での実施をかたくなに拒否している。われわれは、一兆円減税と実質賃金の向上を中心に国民生活擁護の闘いをおしすすめ、国民生活優先の公正と連帯に基づく福祉型経済への転換を強く要求するものである。

戦略核兵器の配備や限定核戦争の脅威に対して、核兵器廃絶・平和擁護の運動が、ヨーロッパをはじめ世界各国で高揚し、わが国においても反戦・反核の運動が広く発展している。わが国政府に対し非核三原則の堅持を強く要求するとともに、「広島」・「長崎」の被害の恐ろしさ、被爆者の苦しみを全世界の人々に知らせ、「核兵器完全禁止・全面軍縮」のための平和の闘いを強力に推進しなければならない。

われわれは、ポーランドの「連帯」労組と国民に対する権利侵害に重大な関心をよせるものである。われわれ労働組合はいかなる社会体制下にあろうとも、労働者と労働組合の権利は常に保持され擁護されなければならないことを強く主張するものである。

われわれの社会的責任はますます重大なものとなっている。いま労働組合が共通の課題として追求している労働戦線の統一は、そのために重要な意義をもっている。

われわれは、反動化する保守勢力の政治支配体制を打破して政治の革新をかちとるため、八三年政治決戦を勝利するための態勢を強化しなければならない。

第五三回メーデーに結集したすべての労働者と労働組合は、一致団結し、総力をあげて奮闘することをここに宣言する。

一九八二年五月一日

第五三回中央メーデー大会

【特別決議・「メーデー」を国民の祝日に(抜粋)】

われわれは第五三回メーデーの名において次のことを決議し、その実現を政府に強く求め、あわせて野党各党に実現にむけた努力を要請するとともに、われわれ自身も運動を展開するものであることを表明する。

一、働くものの祭典としてのメーデーである五月一日を国民の祝日とすること。

一、全国で展開されるメーデー会場ならびにデモ行進にかかわる交通規制等について弾力的な運用をはかること。

右、決議する。

一九八二年五月一日

第五三回中央メーデー大会

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---